

先月までの為替相場のレビューと、今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2018/02/02

欧州通貨高・ドル安の流れ

通貨ペア	基調		ページ数
ユーロ/円	↗	円高以上にユーロ高 予想レンジ: 133.000~139.800円	2-3
ユーロ/ドル	↗	月足でも三役好転点灯が目前 予想レンジ: 1.22500~1.28000ドル	4-5
ポンド/円	↗	Brexit交渉とスーパー・サーズデー 予想レンジ: 150.000~159.000円	6-7
ポンド/ドル	↗	ポンド高・ドル安に修正余地 予想レンジ: 1.37000~1.46000ドル	8-9

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします



本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

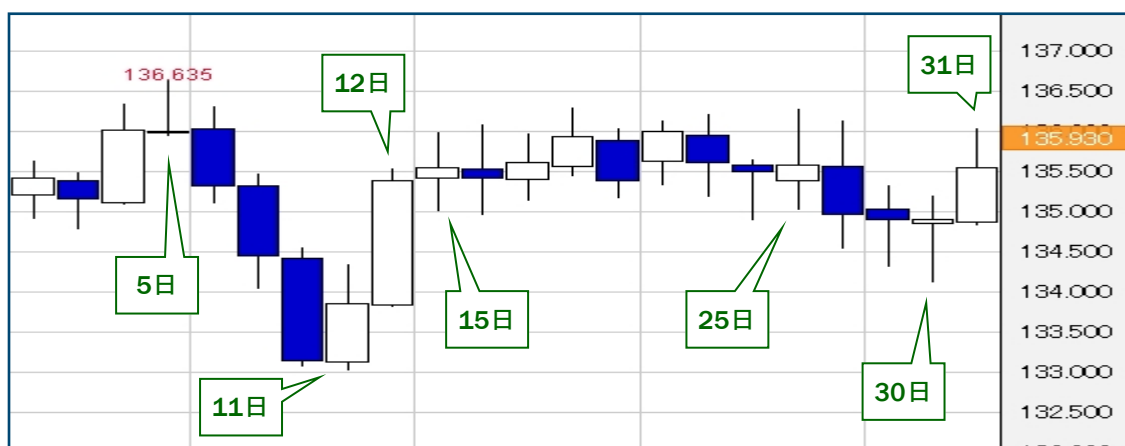
Copyright©2018 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

ユーロ/円 1月の推移

EUR/JPY

1月のユーロ/円相場は133.043～136.635円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約0.3%の小幅上昇(ユーロ高・円安)となった。

欧州中銀(ECB)の早期緩和縮小観測が浮上した事や独での連立政権樹立期待などがユーロ買いを支えた。一方、日銀が定例オペで超長期債の買入れを前回から減額(9日)した他、黒田日銀総裁の講演(26日)などが円買いを誘ったことから、ユーロ/円はユーロ高と円高に挟まれて方向感が定まらなかった。



四本値

OPEN	135.215
HIGH	136.635
LOW	133.043
CLOSE	135.562

5日	ユーロ圏12月消費者物価指数・速報は前年比+1.4%と市場予想通りの結果となった(11月は+1.5%)。
11日	ECBが12月理事会の議事録を公表。「金融政策姿勢や、政策方針(フォワードガイダンス)の様々な次元に関わる文言について、2018年の初めに再検討する可能性がある」と指摘した。ECBが金融政策の正常化に向かう姿勢を一段と強めたことを受け、市場はユーロ買いで反応した。
12日	メルケル独首相率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)と第2党の社会民主党(SPD)が連立に向けた予備協議で暫定合意と報じられた事を受けてユーロ買いが活発化した。両党の合意により、今後数週間中に詳細な政策協定の交渉に入る道が開かれ、総選挙後3カ月に及んだ政治的不透明感が払拭される可能性が高まった。
15日	エストニア中銀のハンソン総裁は「経済とインフレが現在のように進展すれば、量的緩和は9月以降に終了する可能性がある」と述べた。
25日	独1月IFO景況感指数は117.6と予想(117.0)に反して前回(117.2)を上回り、昨年11月に記録した過去最高水準に並んだ。ドラギECB総裁が、金融政策の現状維持を決めた理事会後の会見で「経済指標、堅調な経済成長ペースを裏付けている」「景気の勢いは引き続き底堅く、幅広い」と前向きな見方を示した。また、足元のユーロ高については「最近の為替のボラティリティ、不確実性の原因となる」と述べるに留めた事からユーロが急騰した。なお、総裁は「政策委員会の一部メンバーは米国の口先介入に懸念表明」「ユーロは『誰かさん』のコメントのせいで上昇した面もある」などとも発言した。
26日	黒田日銀総裁が「2%のインフレ目標ないし物価安定目標の達成を非常に難しく、かつ時間のかかるものにした要因は数多くあるが、ようやく目標に近い状況にあると思う」と述べた。黒田総裁の発言を受けて日銀の金融政策正常化観測が再燃する格好となり、円買いが強まった。
30日	アジア株全面安の中でユーロ/円は一時下落。しかし、ユーロ圏10-12月期国内総生産(GDP)・速報値は前年比+2.7%と、市場予想どおりの伸びを示したが、7-9月期は改定値の前年比+2.6%から+2.8%に上方修正された事で、反発。欧州株の下落が一服した事も支えとなった。
31日	ユーロ圏1月消費者物価指数・速報値は前年比+1.3%と市場予想(+1.2%)を上回ったが、12月(+1.4%)から減速した。なお、エネルギーや食品を除いたコア指数は前年比+1.0%と予想通りであった。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

EUR/JPY

日 経 平 均

独 D A X

独2年債利回り

独10年債利回り

OPEN	23073.73
HIGH	24129.34
LOW	23065.20
CLOSE	23098.29

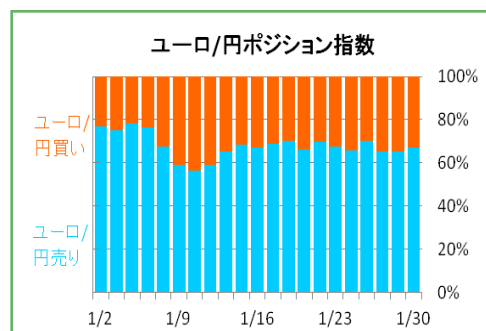
OPEN	12897.69
HIGH	13596.89
LOW	12745.15
CLOSE	13189.48

OPEN	-0.627%
HIGH	-0.508%
LOW	-0.633%
CLOSE	-0.526%

OPEN	0.427%
HIGH	0.704%
LOW	0.410%
CLOSE	0.697%

1月のポジション動向

2月のユーロ圏の注目材料



- ・12月ユーロ圏小売売上高(5日)
- ・12月ユーロ圏鉱工業生産(14日)
- ・10-12月期独GDP・速報値(14日)
- ・10-12月期ユーロ圏GDP・改定値(14日)
- ・2月独ZEW景気期待指数(20日)
- ・2月独/ユーロ圏製造業PMI・速報(21日)
- ・2月独Ifo景況感指数(22日)
- ・2月独消費者物価指数・速報値(27日)
- ・2月ユーロ圏消費者物価指数・速報値(28日)

2月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

1月に発表された独1月Ifo景況指数が過去最高水準に並ぶなど欧州景気が好調である事や、欧州中銀(ECB)理事会でもユーロ高けん制のトーンが弱かった事などから、今月もユーロ高が進みやすい地合いが継続する公算である。ただ、その勢いはユーロ/ドルと比べ緩やかになると見る。その理由として、日銀の存在が挙げられる。これまで本邦の緩和縮小観測はほとんど材料視されなかったが、主要国が利上げや緩和縮小に動く中、日銀だけが緩和姿勢を保つのは難しいだろうとの市場参加者の見方があるようだ。したがって、今月も本邦の緩和縮小を想起させる材料に反応しやすい地合いも続きそうだ。1月日本消費者物価指数(23日)でインフレの伸びが加速するか注目したい。

テクニカル面では、ユーロ/円は2月2日に2015年9月以来となる137円台を一時回復しており、2017年9月~12月にかけてのレンジ(概ね131円前半~134円後半)幅の倍返し(137.80円台)が目前となっている。もし突破するようならば、2008年と2014年の高値を結ぶ抵抗線(139.80円前後)に向けた一段高もあるだろう。(川畑)

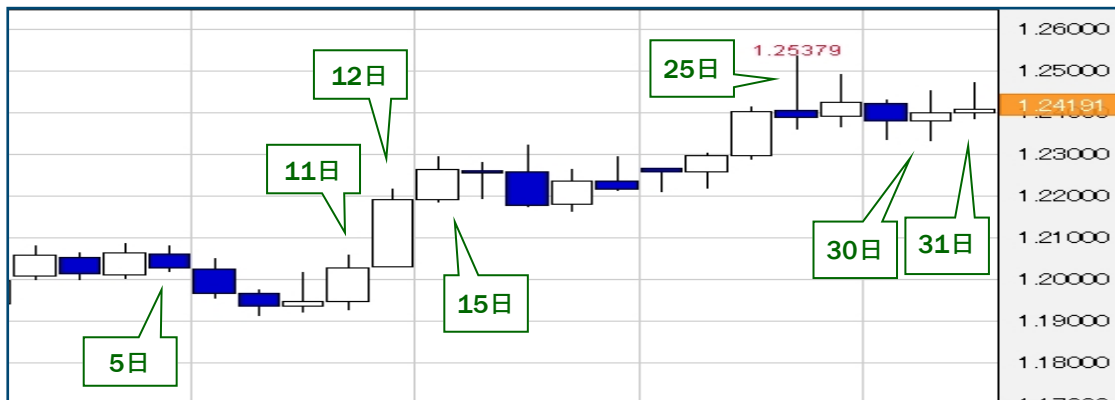
(予想レンジ: 133.000~139.800円)

ユーロ/ドル 1月の推移

EUR/USD

1月のユーロ/ドル相場は1.19155～1.25379ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約3.4%の上昇(ユーロ高・ドル安)となった。

欧州中銀(ECB)理事会の議事録公表を受けて早期緩和縮小の思惑が浮上したほか、独連立交渉の進展期待などがユーロ買いを誘った。また、24日にムニューシン米財務長官が「ドル安は我々にとって良いことだ。貿易や各種機会に関わるからだ」などとドル安を容認する発言をした事などからドル安が進行した事もあり、月を通して堅調に推移。25日に2014年12月以来の高値となる1.2530ドル台まで上昇した。



四本値

OPEN	1.20096
HIGH	1.25379
LOW	1.19155
CLOSE	1.24111

5日	ユーロ圏12月消費者物価指数・速報は前年比+1.4%と市場予想通りの結果となった(11月は+1.5%)。
11日	ECBが12月理事会の議事録を公表。「金融政策姿勢や、政策方針(フォワードガイダンス)の様々な次元に関わる文言について、2018年の初めに再検討する可能性がある」と指摘した。ECBが金融政策の正常化に向かう姿勢を一段と強めたと受け止められ、市場はユーロ買いで反応した。
12日	メルケル独首相率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)と第2党の社会民主党(SPD)が連立に向けた予備協議で暫定合意と報じられた事を受けてユーロ買いが活発化した。両党の合意により、今後数週間中に詳細な政策協定の交渉に入る道が開かれ、総選挙後3カ月に及んだ政治的不透明感が払拭される可能性が高まった。
15日	エストニア中銀のハンソン総裁は「経済とインフレが現在のように進展すれば、量的緩和は9月以降に終了する可能性がある」と発言した。
25日	独1月IFO景況感指数は117.6と予想(117.0)に反して前回(117.2)を上回り、昨年11月に記録した過去最高水準に並んだ。その後ドラギECB総裁が、金融政策の現状維持を決めた理事会後の会見で「経済指標、堅調な経済成長ペースを裏付けている」「景気の勢いは引き続き底堅く、幅広い」と前向きな見方を示した。また、足元のユーロ高については「最近の為替のボラティリティ、不確実性の原因となる」と述べるにとどめた事からユーロが急騰した。なお、ドラギ総裁は「政策委員会の一部メンバーは米国の口先介入に懸念表明」「ユーロは『誰かさん』のコメントのせいで上昇した面もある」などとも発言した。
30日	ユーロ圏10-12月期国内総生産(GDP)・速報値は前年比+2.7%と、市場予想通りの伸びを示した。なお、7-9月期は改定値の前年比+2.6%から+2.8%に上方修正された。これを受けてユーロがやや買われた。
31日	ユーロ圏1月消費者物価指数・速報値は前年比+1.3%と市場予想(+1.2%)を上回ったが、12月(+1.4%)から減速した。なお、エネルギーや食品を除いたコア指数は前年比+1.0%と予想通りであった。

EUR/USD

NYダウ平均

OPEN	24809.35
HIGH	26616.71
LOW	24741.70
CLOSE	26149.39

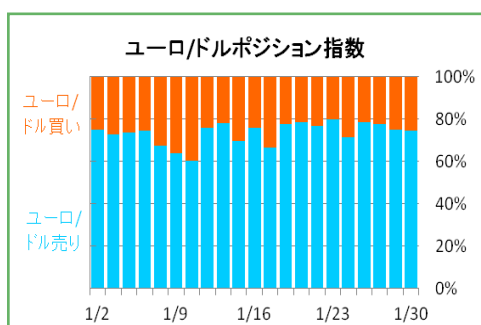
独10年債利回り

OPEN	0.427%
HIGH	0.704%
LOW	0.410%
CLOSE	0.697%

米10年債利回り

OPEN	2.4054%
HIGH	2.7519%
LOW	2.4054%
CLOSE	2.7050%

1月のポジション動向



2月のユーロ圏の注目材料

- ・12月ユーロ圏小売売上高(5日)
- ・12月ユーロ圏鉱工業生産(14日)
- ・10-12月期独GDP・速報値(14日)
- ・10-12月期ユーロ圏GDP・改定値(14日)
- ・2月独ZEW景気期待指数(20日)
- ・2月独/ユーロ圏製造業PMI・速報(21日)
- ・2月独ifo景況感指数(22日)
- ・2月独消費者物価指数・速報値(27日)
- ・2月ユーロ圏消費者物価指数・速報値(28日)

2月の見通し

[月間指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

2月のユーロ/ドル相場は、月足の一均衡表の雲上限(1.23542ドル)より上でスタートしており、この勢いを保つことが出来れば、日足や週足に続いて月足でも三役好転が点灯となる。もし今月の終値が雲上限より上に位置するようならば、上昇トレンドが一段と加速する可能性が出てくる。1月の上昇局面で上値抵抗となった、2014年高値(1.39933ドル)～2017年安値(1.03392ドル)の61.8%戻し(1.25974ドル)水準を突破すると、2013年の安値水準である1.27ドル台半ばに向けた一段高もあるだろう。現在の地合いの中では、仮に下げたとしても、20日移動平均線(執筆時1.22607ドル)がサポートになりやすいと見る。

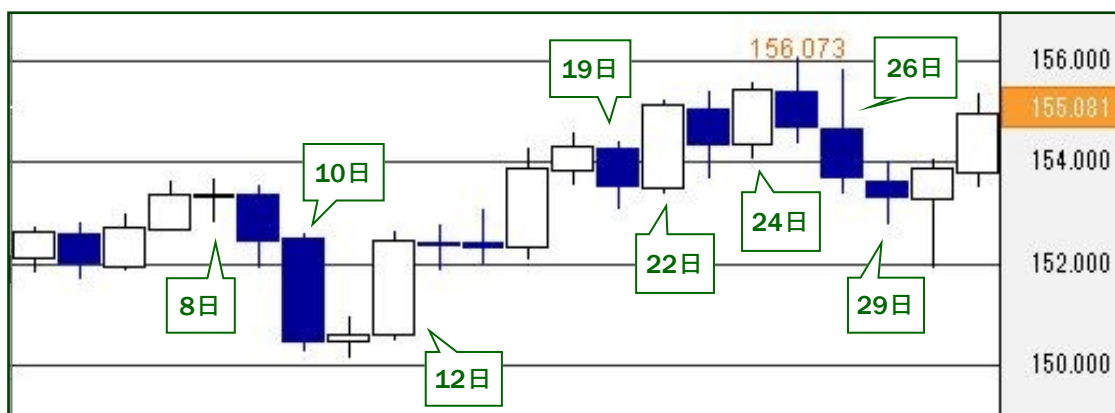
ファンダメンタルズを振り返ると、欧州中銀(ECB)の早期緩和縮小観測は好調な欧州景気によるものであり、簡単に揺るぎそうもない。また、米国のドル安志向が垣間見れた事もあり、目立ったユーロ/ドルの売り要因が見つからない。ただ、シカゴIMMのユーロは過去最高水準の買い越しと、ポジションが偏っている。こうした中で予想外のユーロ売り材料が出た場合、ポジション解消の動きがストップを巻き込む恐れがある点には注意が必要だろう。(川畑)

(予想レンジ: 1.22500～1.28000ドル)

GBP/JPY

ポンド/円 1月の推移

1月のポンド/円相場は150.196~156.073円のレンジで推移し、月間の終値ベースでは約1.8%の上昇(ポンド高・円安)となった。英国の欧州連合(EU)離脱=Brexitをめぐる、オランダ・スペイン財務省やフランスのマクロン大統領などが離脱後のEUとの関係維持に前向きな姿勢を示した事で、先行きに楽観的な見方が広がった。一方で、日銀が国債買い入れオペを減額した(9日)事をきっかけに、日銀も他の先進國中銀に歩調を合わせて緩和縮小(出口戦略)に動くとの思惑が浮上。ポンド高の一部を打ち消す形で円高も進行したため、ポンド/円は上げ渋る格好となった。なお、1月のポンドは対ドルで約5.1%上昇、対ユーロでも約1.5%、対豪ドルでも約1.8%と全面的に上昇した。



四本値	
OPEN	152.139
HIGH	156.073
LOW	150.196
CLOSE	154.991

8日	相次ぐ閣僚のスキandal発覚や辞任などを受けて英国のメイ首相が内閣改造を行う方針を決めた事が前日の報道で明らかとなった。市場はこれをポジティブに捉えて週明けはポンド買い優勢でスタートした。
10日	英11月鉱工業生産は前月比+0.4%と予想通りに前月(+0.2%)から上昇した。また、英11月貿易収支は122.31億ポンドの赤字と、赤字額は予想(109.50億ポンド)を上回るとともに前回(116.77億ポンド)から増加した。しかし、中国が米国債の購入を縮小・停止するとの報道などからリスク回避の円買いが優勢となる中、ポンド/円は下落した。
12日	「オランダとスペイン財務省は、Brexit交渉において、英国とEUとの関係を極力近づける努力をする点で協力すると合意した」との報道によってポンドが買われた。
19日	英12月小売売上高(自動車燃料含む)は前月比-1.5%と市場予想(-1.0%)以上に減少し、前回(+1.0%)から急減速した。
22日	前週末20日にフランスのマクロン大統領が「英国はEU離脱後に『特別な取り決め』を交わす事が可能だ」との認識を示した。これを好感して、ポンド/円は155円台を回復した。
24日	英12月失業者数は0.86万人増と、前月(1.22万人増)から改善。一方、英12月失業率は2.4%と前月(2.3%)から悪化した。なお、9-11月の週平均賃金は前年比+2.5%と予想どおりの伸びとなった。ムニューシン米財務長官が「ドル安は我々にとって良いことだ」と述べてドル安・ポンド高が進行した事もあってポンド/円にも上昇圧力がかかった。
26日	英10-12月期国内総生産(GDP)速報値は前期比+0.5%、前年比+1.5%と市場予想(+0.4%、+1.4%)を上回った。ただ、前年比の伸び率は前期(+1.7%)から減速して2013年1-3月期以来の低さとなった。その後、黒田日銀総裁が2%の物価目標について「ようやく目標に近い状況にあると思う」と述べた事から日銀の金融政策正常化観測が再燃するとポンド/円は一時153円台前半に下落した。
29日	ユーロ圏閣僚会合でBrexitの移行期間(Brexit後も一定の期間内は、EUとの関税同盟や単一市場へのアクセスを認める措置)に関する交渉入りが承認された。ただ、会合終了後にバルニエEU首席交渉官は「英との離脱交渉はまだ決定することがある」「移行期間に英国が貿易で利益を得ることが出来るかは定かではない」などの認識を示した。

GBP/JPY

日経平均

OPEN	23073.73
HIGH	24129.34
LOW	23065.20
CLOSE	23098.29

FTSE100

OPEN	7687.77
HIGH	7792.56
LOW	7521.77
CLOSE	7533.55

英2年債利回り

OPEN	0.437%
HIGH	0.667%
LOW	0.437%
CLOSE	0.664%

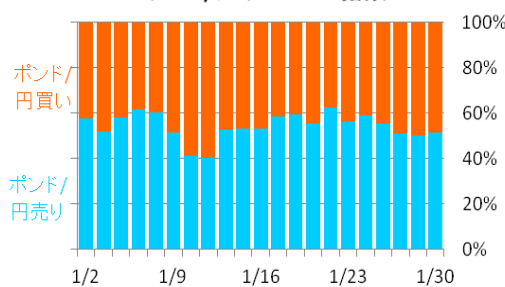
英10年債利回り

OPEN	1.190%
HIGH	1.513%
LOW	1.190%
CLOSE	1.510%

1月のポジション動向

2月の英国の注目材料

ポンド/円ポジション指数



- ・1月英製造業PMI(1日)
- ・1月英建設業PMI(2日)
- ・1月英サービス業PMI(5日)
- ・BOE政策金利発表(8日)
- ・BOE議事録(8日)
- ・BOE四半期インフレレポート(8日)
- ・カーニー-BOE総裁、会見(8日)
- ・12月英鉱工業生産(9日)
- ・12月英貿易収支(9日)
- ・1月英消費者物価指数(13日)
- ・1月英生産者物価指数(13日)
- ・1月英小売物価指数(13日)
- ・1月英小売売上高(16日)
- ・1月英雇用統計(21日)
- ・10-12月期英GDP・改定値(22日)

2月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

英国の欧州連合(EU)離脱=Brexitに関する交渉は、第2ステップである「移行期間」に移った。「移行期間」は、Brexit後もEUとの関税同盟や単一市場へのアクセスが維持される「一定の猶予期間」であり、2019年3月29日の離脱により英経済が急激な落ち込みに見舞われないための準備期間でもある。EU側は2020年12月までを「移行期間」とする方針を採択したが、英国としてはより長い「移行期間」を設ける事を望んでいるとされる。また、EU側は「移行期間」内は人の移動の自由など、EUの法令やルールに英国も従う必要があるとする一方で、EUの政策決定にかかわる議決権は英国に与えない方針だ。英与党・保守党内には、EU側が厳しい条件を掲げていることに対して「隷属的な扱い」だと反発する声もあるようで、今後の交渉の行方が注目される。3月まで行われる「移行期間」に関する交渉で、これまでの友好ムードが崩れないか注意しておく必要がある。

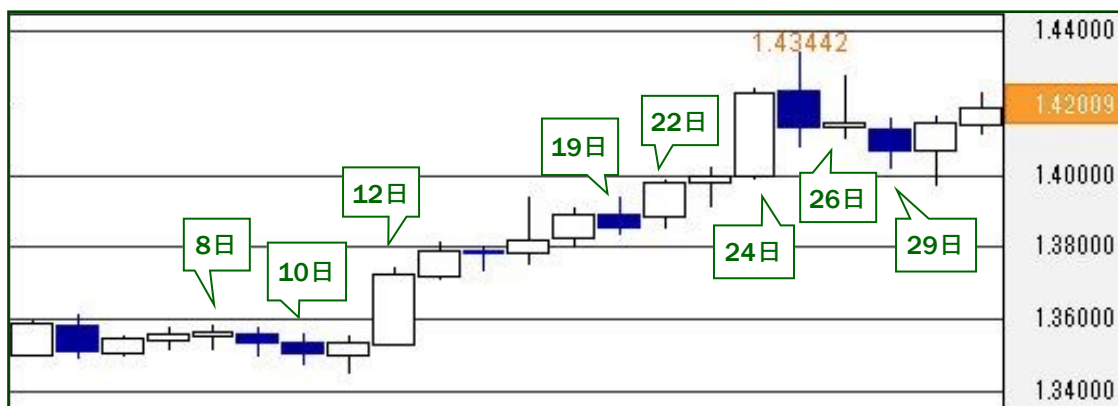
そのほか、2月8日は、英中銀(BOE)が金融政策発表に合わせてインフレレポートを発表するとともに、カーニー総裁が会見を行う「スーパー・サーズデー」だ。カーニー総裁は1月末の議会証言で「ポンド安はインフレを通してなお影響している」「実質所得の伸びは年後半に回復する」などと述べて、緩やかな利上げ継続の姿勢を滲ませた。「スーパー・サーズデー」の会見も市場にタカ派的と受け止められる可能性がある。2月のポンド/円相場は、Brexit交渉とスーパー・サーズデーを睨んで神経質な値動きが見込まれる。(神田)

(予想レンジ: 150.000-159.000円)

GBP/USD

ポンド/ドル 1月の推移

1月のポンド/ドル相場は、1.34572～1.43442ドルのレンジで推移。月間の終値ベースでは約5.1%の大幅な上昇(ポンド高・ドル安)となった。英国の欧州連合(EU)離脱=Brexitによる英経済の落ち込みが想定したほど深くないとの見方がポンドを支えた一方、米政権の保護主義傾斜への懸念などがドルを押し下げた。Brexitについては、オランダやスペインのほかフランスも、離脱後に「深く特別なパートナーシップ」や「オーダーメイドの協定」を結ぶ事ができるとの見解を示した。一方、ムニューシン米財務長官は24日に「ドル安は我々にとって良いことだ、貿易や各種機会に関わるからだ」と発言した事がドル安を加速させた。翌日にはトランプ米大統領がドル安誘導の意図がない事を表明したが市場の疑念は晴れなかった。こうした中、ポンド/ドルは1.4340ドル台まで上昇して、Brexitの是非を問う国民投票が行われた2016年6月以来の高値を付ける場面があった。



四本値	
OPEN	1.35041
HIGH	1.43442
LOW	1.34572
CLOSE	1.41902

8日	閣僚のスキャンダル発覚や辞任などを受けて英国のメイ首相が内閣改造を行う方針を決めた事が前日の報道で明らかとなった。市場はこれをポジティブに捉えて週明けはポンド買い優勢でスタートしたがその勢いは続かなかった。
10日	英11月鉱工業生産は前月比+0.4%と予想通りに前月(+0.2%)から上昇した。また、英11月貿易収支は122.31億ポンドの赤字と、赤字額は予想(109.50億ポンド)を上回るとともに前回(116.77億ポンド)から増加した。
12日	「オランダとスペイン財務省は、Brexit交渉において、英国とEUとの関係を極力近づける努力をする点で協力すると合意した」との報道によってポンドが買われた。
19日	英12月小売売上高(自動車燃料含む)は前月比-1.5%と市場予想(-1.0%)以上に減少し、前回(+1.0%)から急減速した。
22日	前週末20日にフランスのマクロン大統領が「英国はEU離脱後に『特別な取り決め』を交わす事が可能だ」との認識を示した。これを好感して、ポンドが上昇した。
24日	英12月失業者数は0.86万人増と、前月(1.22万人増)から改善。一方、英12月失業率は2.4%と前月(2.3%)から悪化した。なお、9-11月の週平均賃金は前年比+2.5%と予想どおりの伸びとなった。ムニューシン米財務長官が「ドル安は我々にとって良いことだ」と述べた事も重なりドル安・ポンド高が進行した。
26日	英10-12月期国内総生産(GDP)・速報値は前期比+0.5%、前年比+1.5%と市場予想(+0.4%、+1.4%)を上回った。ただ、前年比の伸び率は前期(+1.7%)から減速して2013年1-3月期以来の低さとなったためポンドは伸び悩んだ。
29日	ユーロ圏閣僚会合で、Brexitの移行期間(Brexit後も一定の期間内は、EUとの関税同盟や単一市場へのアクセスを認める措置)に関する交渉入りが承認された。ただ、会合終了後にバルニエEU首席交渉官は「英との離脱交渉はまだ決定することがある」「移行期間に英国が貿易で利益を得ることが出来るかは定かではない」などの認識を示した。

GBP/USD

NYダウ平均

OPEN	24809.35
HIGH	26616.71
LOW	24741.70
CLOSE	26149.39

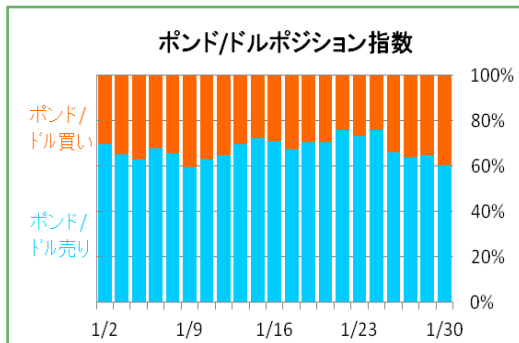
米10年債利回り

OPEN	2.4054%
HIGH	2.7519%
LOW	2.4054%
CLOSE	2.7050%

英10年債利回り

OPEN	1.190%
HIGH	1.513%
LOW	1.190%
CLOSE	1.510%

1月のポジション動向



2月の英国の注目材料

- ・1月英製造業PMI(1日)
- ・1月英建設業PMI(2日)
- ・1月英サービス業PMI(5日)
- ・BOE政策金利発表(8日)
- ・BOE議事録(8日)
- ・BOE四半期インフレレポート(8日)
- ・カーニー-BOE総裁、会見(8日)
- ・12月英鉱工業生産(9日)
- ・1月英貿易収支(9日)
- ・1月英消費者物価指数(13日)
- ・1月英生産者物価指数(13日)
- ・1月英小売物価指数(13日)
- ・1月英小売売上高(16日)
- ・1月英雇用統計(21日)
- ・10-12月期英GDP・改定値(22日)

2月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

英国の欧州連合(EU)離脱=Brexitをめぐる楽観的な見方には修正の余地がありそうだ。1月末に始まった「移行期間」に関する英とEUの交渉は3月まで続く予定となっており、期間の長さや期間中の英国の立場などで主張に相違が見られる。英とEUの友好ムードを演出したフランスのマクロン大統領も英国とEUの「深く特別な関係」を望んでいるとしながらも、「EUは単一市場を切り売りする考えはなく、離脱後の英国は、加盟国並みの厚遇を期待してはいけない」とクギを差した。一方、折からの米ドル安にも修正の余地がありそうだ。ムニューシン米財務長官のドル安歓迎発言は、赤字の対中貿易を念頭に置いたものだろう。米国が資金調達を海外に頼っている以上、海外投資家の信頼を失いかねないドル安は非常に危険だ。トランプ大統領の強いドル発言はこちらに重心を置いたものだろう。米景気が強く(1日時点でアトランタ連銀の予測モデルが示す米1-3月期のGDPは前期比年率5.2%)、米連邦準備制度理事会(FRB)の継続利上げが濃厚な中でドル安が加速する状況にはなりにくいだろう。ポンド/ドル相場が2016年6月の(Brexitが決まった)英国投票以前の水準(1.45ドル前後)を大きく上回る公算は小さいと見る。(神田)

(予想レンジ: 1.37000~1.46000ドル)